



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ 上場取引所 東
コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木原 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 康俊 TEL 03-6838-6101
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,744,458	51.3	914,047	15.7	678,993	22.2
2023年3月期	5,778,772	45.8	789,606	41.0	555,527	4.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,345,039百万円 (384.4%) 2023年3月期 277,666百万円 (489.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	267.88	267.88	7.0	0.3	10.4
2023年3月期	219.20	219.19	6.1	0.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 26,221百万円 2023年3月期 11,889百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	278,672,151	10,312,135	3.6	4,037.28
2023年3月期	254,258,203	9,208,463	3.5	3,603.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,232,538百万円 2023年3月期 9,133,294百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,884,978	1,982,207	△230,990	71,165,815
2023年3月期	8,867,246	6,605,667	△611,143	65,825,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	215,772	38.7	2.3
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	266,529	39.1	2.7
2025年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00		38.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	750,000	10.4	295.79

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、2024年3月末における発行済普通株式数(除く自己株式等)を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 1-14 「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2, 539, 249, 894 株	2023年3月期	2, 539, 249, 894 株
2024年3月期	4, 739, 805 株	2023年3月期	5, 027, 306 株
2024年3月期	2, 534, 673, 803 株	2023年3月期	2, 534, 340, 257 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1 - 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1 - 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1 - 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1 - 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 - 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1 - 5
(1) 連結貸借対照表	P. 1 - 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 - 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 - 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1 - 14
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

【XBRLに関する留意事項】

EDINETやTDNetにおけるXBRLデータに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、2024年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。

この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度の経済情勢を顧みますと、欧米では高インフレとそれを受けた金融引き締めの影響が顕在化したものの、米国ではその後のインフレの鈍化や良好な所得環境の下で底堅い消費が持続し、景気は堅調に推移しました。一方、欧州では消費や企業活動が停滞しました。中国では不動産市場の調整長期化が経済を押し下げるなど、景気は力強さを欠きました。

米国経済は、高インフレとそれを受けたFRB(連邦準備制度理事会)による急速な金融引き締めの下でも、消費を中心に底堅い成長を続けてきました。一方、投資増を起点とする企業の生産能力増強や労働参加の増加により、ヒト・モノ不足が緩和され、インフレは着実に鈍化しています。こうした状況を踏まえ、FRBは2023年7月のFOMC(連邦公開市場委員会)での利上げを最後に、政策金利を据え置いています。ただし、原油価格の上昇などが物価に波及する懸念もあり、今後はインフレの状況や景気情勢を見定めつつ、慎重に政策方針を決定していくと考えられます。

欧州経済は、景気が減速し低成長が続きました。個人消費が停滞しているほか、金融引き締めの影響で企業の投資需要が下押しされています。また、エネルギーコストの転嫁の一服や景気の悪化を受けてインフレは鈍化しています。ECB(欧州中央銀行)は2022年7月以降、政策金利を急速に引き上げてきましたが、インフレ鈍化を受けて2023年10月の会合以降、据え置いています。ただし、労働需給のひっ迫は続いており、賃金や物価のインフレ再燃リスクは残存しています。

アジア経済は、景気が力強さを欠いています。中国ではインフラ投資が景気を下支えするものの、不動産市場の調整長期化や個人消費の低迷を受け、力強さを欠く景気となりました。また、米中対立は継続しており、通商や安全保障等をめぐる先行きの不確実性は依然として高い状況です。新興国では、半導体市況の改善を受けて景気減速に歯止めがかかりつつあります。ただし、世界経済の減速、金融引き締めの影響等により、未だ本格的な回復には至っていません。

日本経済は、物価高により個人消費が伸び悩んでいるほか、海外経済の減速にともない製造業の生産が伸び悩み、回復が停滞しています。もっとも、今後は、脱炭素関連投資などの経済構造の変化に対応する投資需要に支えられ、緩やかな回復に向かうとみられます。こうした状況に加え、企業による賃上げの動きを踏まえ、日銀は、イールドカーブ・コントロールの撤廃やマイナス金利解除などを決定しました。今後も、賃金・物価情勢や景気動向を見極めながら、金融政策の方針を決定していくと考えられます。

世界経済の先行きは、欧米の金融引き締めの影響や中国の成長鈍化を受け、緩やかな成長にとどまるものとみられます。一方、欧米を中心に、労働需給のひっ迫による賃金上昇と物価上昇のスパイラルを受けたインフレ加速、一層の金融引き締めによる急激な景気悪化や金融システムの混乱、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の状況によっては、金融資本市場の混乱や一層の景気悪化リスクが懸念され、日本経済も悪影響を受ける可能性があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、金利収支やソリューション・IB関連収益の拡大等に加え、市場環境の追い風もあり、顧客部門・市場部門ともに好調に推移したこと等により、前年度比4,248億円増加し、2兆7,033億円となりました。

営業経費は、円安・インフレ等の環境要因に加え、成長領域やガバナンス等の経営基盤への資源投下等により、前年度比2,186億円増加し、1兆6,639億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,315億円増加し、1兆368億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF関係損益等は、前年度比1,986億円増加し、1兆58億円となりました。

与信関係費用は、国内外で費用が発生した一方、一部業種における事業環境の将来見通しの改善を踏まえ、フォワード・ルッキングな引当の取り崩しを実施したこと等により、前年度比170億円増加し、1,063億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式の売却を着実に進めた一方、株式含み益の一部固定化を目的に導入したベアファンドの解約によるマイナス影響等もあり、前年度比628億円減少し、236億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比1,244億円増加し、9,140億円となりました。

特別損益は、前年度に計上した固定資産減損影響の剥落等により、前年度比516億円増加し、409億円の利益と

なりました。

税金関係費用は、前年度比529億円増加し、2,717億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1,234億円増加し、6,789億円となりました。

2024年度の連結業績については、経常利益1兆500億円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500億円を計画しております。

なお、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末比24兆4,139億円増加し、278兆6,721億円となりました。これは、買現先勘定が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末比8,822億円増加し38兆2,454億円となり、また、貸出金は前年度末比4兆916億円増加し92兆7,787億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末比7兆1,578億円増加し、171兆4,452億円となりました。

純資産につきましては、前年度末比1兆1,036億円増加し、10兆3,121億円となり、うち株主資本は8兆9,159億円、その他の包括利益累計額は1兆3,165億円、非支配株主持分は795億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の増加等により1兆8,849億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により1兆9,822億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により2,309億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は71兆1,658億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」するとの資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

この方針のもと、本日、当社取締役会は、当期の親会社株主に帰属する純利益が6,789億円となったことを踏まえ、普通株式の期末配当金を、直近予想から5円増額した55円(中間配当金50円を合計した年間配当金は105円)と決定しております。

また、普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ規制(最終化)完全実施ベース、その他有価証券評価差額金を除く)は9.8%と当社が所要水準と位置付けている9%台前半を引き続き確保しております。

普通株式の期末配当金 1株当たり 55.0円(直近予想比5.0円増額)

中間配当金と合計の年間配当金 1株当たり 105.0円(直近予想比5.0円増額)

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができるとしております。

来期の年間配当予想につきましては、当期から10円増額し1株当たり115円とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式の年間配当金 1株当たり 115.0円(当期比10.0円増額)

同 中間・期末配当金 1株当たり 各 57.5円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,152,100	72,968,900
コールローン及び買入手形	1,386,895	1,259,964
買現先勘定	11,693,419	20,533,096
債券貸借取引支払保証金	1,897,429	2,357,463
買入金銭債権	3,836,735	4,174,891
特定取引資産	17,404,494	21,381,444
金銭の信託	514,607	583,647
有価証券	37,363,140	38,245,422
貸出金	88,687,155	92,778,781
外国為替	2,408,587	2,259,701
金融派生商品	2,184,875	2,606,667
その他資産	8,689,547	7,364,363
有形固定資産	1,105,851	1,139,470
建物	325,241	330,325
土地	618,787	613,649
リース資産	6,333	16,423
建設仮勘定	43,679	47,074
その他の有形固定資産	111,808	131,997
無形固定資産	572,719	725,142
ソフトウェア	375,322	383,863
のれん	49,613	116,417
リース資産	2,098	4,421
その他の無形固定資産	145,685	220,440
退職給付に係る資産	859,271	847,116
繰延税金資産	316,168	135,428
支払承諾見返	8,905,643	10,098,502
貸倒引当金	△720,437	△787,848
投資損失引当金	△1	△4
資産の部合計	254,258,203	278,672,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	150,498,976	159,854,668
譲渡性預金	13,788,347	11,590,532
コールマネー及び売渡手形	1,814,873	1,660,682
売現先勘定	25,735,560	38,103,216
債券貸借取引受入担保金	757,842	1,306,422
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988
特定取引負債	12,698,007	13,836,028
借入金	4,155,480	5,449,852
外国為替	671,552	900,034
短期社債	477,141	565,736
社債	11,371,189	11,999,712
信託勘定借	1,534,097	983,877
金融派生商品	2,749,138	3,818,518
その他負債	7,777,025	6,618,151
賞与引当金	126,694	185,977
変動報酬引当金	2,381	2,527
退職給付に係る負債	68,429	67,151
役員退職慰労引当金	539	541
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645
偶発損失引当金	13,706	19,321
睡眠預金払戻損失引当金	13,695	10,378
債券払戻損失引当金	7,798	25,125
特別法上の引当金	3,352	3,781
繰延税金負債	22,391	27,058
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583
支払承諾	8,905,643	10,098,502
負債の部合計	245,049,740	268,360,016
純資産の部		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,267	1,129,730
利益剰余金	5,093,911	5,538,891
自己株式	△8,786	△9,402
株主資本合計	8,471,160	8,915,987
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815
繰延ヘッジ損益	△358,102	△298,280
土地再評価差額金	129,321	126,879
為替換算調整勘定	144,093	344,250
退職給付に係る調整累計額	182,306	214,337
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452
その他の包括利益累計額合計	662,133	1,316,550
新株予約権	5	5
非支配株主持分	75,163	79,591
純資産の部合計	9,208,463	10,312,135
負債及び純資産の部合計	254,258,203	278,672,151

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	5,778,772	8,744,458
資金運用収益	3,178,214	5,772,536
貸出金利息	1,750,984	2,787,517
有価証券利息配当金	392,104	674,386
コールローン利息及び買入手形利息	13,898	33,521
買現先利息	281,313	721,327
債券貸借取引受入利息	22,411	44,916
預け金利息	498,504	1,060,345
その他の受入利息	218,996	450,521
信託報酬	58,958	61,487
役務取引等収益	915,534	1,060,235
特定取引収益	992,631	1,090,397
その他業務収益	452,853	360,724
その他経常収益	180,579	399,078
償却債権取立益	7,730	5,511
その他の経常収益	172,848	393,566
経常費用	4,989,165	7,830,410
資金調達費用	2,217,636	4,884,924
預金利息	840,042	1,738,287
譲渡性預金利息	209,222	520,886
コールマネー利息及び売渡手形利息	17,140	22,927
売現先利息	651,987	1,754,457
債券貸借取引支払利息	8,734	27,635
コマーシャル・ペーパー利息	51,776	83,741
借用金利息	34,377	66,293
短期社債利息	71	112
社債利息	238,031	315,392
その他の支払利息	166,251	355,187
役務取引等費用	163,841	203,627
特定取引費用	657,923	363,813
その他業務費用	280,386	189,710
営業経費	1,445,283	1,663,951
その他経常費用	224,095	524,383
貸倒引当金繰入額	65,698	78,672
その他の経常費用	158,396	445,710
経常利益	789,606	914,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	50,888	58,684
固定資産処分益	3,260	5,946
退職給付信託返還益	47,627	52,738
特別損失	61,530	17,697
固定資産処分損	7,462	9,304
減損損失	51,545	7,963
関連会社株式売却損	2,301	—
その他の特別損失	220	429
税金等調整前当期純利益	778,964	955,035
法人税、住民税及び事業税	180,716	279,674
法人税等還付税額	△9,911	△3,480
法人税等調整額	48,029	△4,459
法人税等合計	218,834	271,735
当期純利益	560,130	683,299
非支配株主に帰属する当期純利益	4,602	4,305
親会社株主に帰属する当期純利益	555,527	678,993

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	560,130	683,299
その他の包括利益	△282,463	661,740
その他有価証券評価差額金	△157,244	367,374
繰延ヘッジ損益	△281,515	60,598
為替換算調整勘定	127,170	190,357
退職給付に係る調整額	13,298	28,852
在外関係会社における債務評価調整額	42	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	15,783	15,030
包括利益	277,666	1,345,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,298	1,335,852
非支配株主に係る包括利益	4,368	9,187

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当期変動額					
剰余金の配当			△209,432		△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527
自己株式の取得				△2,314	△2,314
自己株式の処分		△255		1,870	1,615
土地再評価差額金の取崩			2,834		2,834
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4,064			4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319
利益剰余金から資本剰余金 への振替		134	△134		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,943	337,475	△443	340,975
当期末残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動										4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
利益剰余金から資本剰余金 への振替										—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,092,027	△8,786	8,469,276
当期変動額					
剰余金の配当			△234,802		△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,993		678,993
自己株式の取得				△3,383	△3,383
自己株式の処分		0		2,766	2,767
土地再評価差額金の取崩			2,441		2,441
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		462			462
持分法適用会社の減少等 に伴う利益剰余金変動額			231		231
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	463	446,864	△616	446,710
当期末残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463
会計方針の変更による 累積的影響額							—			△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,206,579
当期変動額										
剰余金の配当										△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益										678,993
自己株式の取得										△3,383
自己株式の処分										2,767
土地再評価差額金の取崩										2,441
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動										462
持分法適用会社の減少等 に伴う利益剰余金変動額										231
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	658,845
当期変動額合計	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	1,105,555
当期末残高	929,815	△298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,964	955,035
減価償却費	163,166	173,173
減損損失	51,545	7,963
のれん償却額	3,771	5,020
持分法による投資損益 (△は益)	△11,889	△26,221
貸倒引当金の増減 (△)	△71,488	42,729
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	3
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	13,740	△6,403
偶発損失引当金の増減 (△)	6,115	3,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,746	49,304
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	102	145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	69,067	102,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,506	△1,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△3,924	△3,316
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△2,706	17,327
資金運用収益	△3,178,214	△5,772,536
資金調達費用	2,217,636	4,884,924
有価証券関係損益 (△)	50,633	△24,038
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	22	5
為替差損益 (△は益)	△662,938	△1,061,035
固定資産処分損益 (△は益)	4,202	3,358
退職給付信託返還損益 (△は益)	△47,627	△52,738
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,869,757	△2,604,912
特定取引負債の純増減 (△)	2,855,475	176,157
金融派生商品資産の純増 (△) 減	118,439	△341,491
金融派生商品負債の純増減 (△)	△46,028	997,746
貸出金の純増 (△) 減	△2,092,530	△96,019
預金の純増減 (△)	10,000,741	5,381,997
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,395,330	△3,198,510
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,436,997	1,278,447
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△44,557	△324,286
コールローン等の純増 (△) 減	1,029,697	△7,704,413
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	442,660	△460,034
コールマネー等の純増減 (△)	4,808,324	9,511,807
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△155,216	△854,467
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△414,405	548,579
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	357,779	379,335
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△837,977	223,630
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△60,026	88,594
普通社債発行及び償還による増減 (△)	887,829	441,113
信託勘定借の純増減 (△)	366,812	△550,220
資金運用による収入	3,027,958	5,571,589
資金調達による支出	△2,028,391	△4,756,988
その他	1,108,820	△831,529
小計	9,000,617	2,172,672
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△133,371	△287,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,867,246	1,884,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,978,246	△78,051,713
有価証券の売却による収入	44,652,769	37,149,439
有価証券の償還による収入	43,032,475	43,228,988
金銭の信託の増加による支出	△3,843	△78,560
金銭の信託の減少による収入	79,409	8,692
有形固定資産の取得による支出	△64,845	△63,123
無形固定資産の取得による支出	△118,331	△193,888
有形固定資産の売却による収入	9,813	12,353
無形固定資産の売却による収入	—	1,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,533	△39,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,605,667	1,982,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	208,500	499,000
劣後特約付社債の償還による支出	△544,615	△490,310
非支配株主からの払込みによる収入	2,219	153
非支配株主への払戻による支出	△324	△61
配当金の支払額	△209,457	△234,786
非支配株主への配当金の支払額	△10,459	△3,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41,307	△800
自己株式の取得による支出	△2,314	△3,383
自己株式の売却による収入	1,615	2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,143	△230,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	827,611	1,703,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,689,381	5,340,133
現金及び現金同等物の期首残高	50,136,299	65,825,681
現金及び現金同等物の期末残高	65,825,681	71,165,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(A S U第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりA S U第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が1,188百万円増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケットツカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RBC	: 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
CIBC	: 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
GCIBC	: 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
GMC	: 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
AMC	: 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人カンパニーとグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキングカンパニーの新設に伴い、グローバルコーポレートカンパニーを「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」に改称しました。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前) + E T F 関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	みずほフィナンシャルグループ(連結)						
	R B C	C I B C	G C I B C	G M C	A M C	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前) + E T F 関係損益等	749, 224	556, 311	670, 215	432, 456	57, 221	206, 823	2, 672, 250
経費 (除く臨時処理分等)	651, 128	217, 770	352, 425	307, 450	36, 118	117, 018	1, 681, 909
持分法による投資損益	6, 950	7, 656	22, 013	—	△11, 873	1, 475	26, 221
のれん等償却	—	—	2, 389	—	6, 474	1, 865	10, 728
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等	105, 046	346, 197	337, 414	125, 006	2, 756	89, 415	1, 005, 834
固定資産	533, 810	157, 161	197, 902	90, 329	—	885, 411	1, 864, 613

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前) + E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は△31, 054百万円であり、そのうち、G M Cに△37, 085百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

- (1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額
(単位:百万円)

	金額
業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等	2,672,250
E T F 関係損益等	31,054
その他経常収益	399,078
営業経費	△1,663,951
その他経常費用	△524,383
連結損益計算書の経常利益	914,047

- (2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等	1,005,834
経費(臨時処理分)	28,686
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△114,038
貸倒引当金戻入益等	7,687
株式等関係損益-E T F 関係損益等	54,720
特別損益	40,987
その他	△68,842
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	955,035

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,603円98銭	4,037円28銭
1株当たり当期純利益金額	219円20銭	267円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219円19銭	267円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,208,463	10,312,135
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	75,168	79,597
うち新株予約権	百万円	5	5
うち非支配株主持分	百万円	75,163	79,591
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,133,294	10,232,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,534,222	2,534,510

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	555,527	678,993
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	555,527	678,993
普通株式の期中平均株式数	千株	2,534,340	2,534,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	15	2
うち新株予約権	千株	15	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,231千株、当連結会計年度2,910千株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,275千株、当連結会計年度2,759千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年度
決算説明資料



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目次)

当年度の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

【連単区分】

I. 決算の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2－1
	【単 体】	・・・ 2－2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2－5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2－6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2－8
	【単 体】	・・・ 2－8
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2－10
	【単 体】	・・・ 2－10
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2－12
7. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2－13
	【連 結】	・・・ 2－15
8. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2－16
	【単 体】	・・・ 2－16

II. 貸出金等の状況

1. 銀行法及び再生法に基づく債権	【連 結】	・・・ 2－17
	【単 体】	・・・ 2－19
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2－21
	【単 体】	・・・ 2－21
3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2－22
	【単 体】	・・・ 2－22
4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2－23
5. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2－26
6. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2－27
7. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	【単 体】	・・・ 2－28
(2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2－30
8. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2－31
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2－31

9. 地域別貸出金状況等

(1) 地域別貸出金	【単 体】	・・・ 2－32
(2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況	【単 体】	・・・ 2－33

Ⅲ. その他

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2－34
2. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2－36

(添付資料)

みずほ銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2－37
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2－38

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

I. 決算の概況

1. 損益状況

【連 結】

(百万円)

		2023年度		2022年度
		比較		
連結粗利益	1	2,703,304	424,899	2,278,405
資金利益	2	887,612	△72,966	960,578
信託報酬	3	61,487	2,528	58,958
うち信託勘定与信関係費用	4	—	—	—
役務取引等利益	5	856,608	104,914	751,693
特定取引利益	6	726,584	391,875	334,708
その他業務利益	7	171,013	△1,452	172,466
営業経費	8	△1,663,951	△218,668	△1,445,283
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	△114,038	△17,300	△96,737
うち貸出金償却	10	△22,356	△6,121	△16,234
貸倒引当金戻入益等	11	7,687	260	7,426
株式等関係損益	12	23,666	△62,808	86,474
持分法による投資損益	13	26,221	14,332	11,889
その他	14	△68,842	△16,274	△52,568
経常利益	15	914,047	124,441	789,606
特別損益	16	40,987	51,629	△10,641
税金等調整前当期純利益	17	955,035	176,070	778,964
法人税、住民税及び事業税	18	△276,194	△105,389	△170,805
法人税等調整額	19	4,459	52,488	△48,029
当期純利益	20	683,299	123,169	560,130
非支配株主に帰属する当期純損益	21	△4,305	297	△4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	22	678,993	123,466	555,527

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	△106,350	△17,039	△89,311
--------------------------	----	----------	---------	---------

与信関係費用(23)＝不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）(9)＋貸倒引当金戻入益等(11)＋信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連結業務純益	24	1,036,888	231,592	805,296
--------	----	-----------	---------	---------

連結業務純益(24)＝連結粗利益(1)－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

連結子会社数	25	219	41	178
持分法適用会社数	26	25	—	25

【単 体】
 < 2行合算 >

(百万円)

		2023年度			比較	2022年度
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業務粗利益	1	1,514,040	111,321	1,625,362	194,330	1,431,031
国内業務粗利益	2	783,556	111,496	895,053	△41,958	937,012
資金利益	3	478,846	19,356	498,202	23,890	474,312
信託報酬	4		61,851	61,851	2,323	59,527
うち一般合同信託報酬	5		3,923	3,923	△81	4,005
うち信託勘定与信関係費用※1	6		—	—	—	—
役務取引等利益	7	281,531	30,297	311,828	20,543	291,285
特定取引利益	8	9,351		9,351	△54,664	64,015
その他業務利益	9	13,828	△8	13,819	△34,051	47,870
国際業務粗利益	10	730,483	△175	730,308	236,289	494,019
資金利益	11	388,504	△19	388,484	△27,804	416,289
役務取引等利益	12	163,203	△148	163,054	12,321	150,732
特定取引利益	13	134,288		134,288	192,314	△58,025
その他業務利益	14	44,488	△6	44,481	59,458	△14,976
経費（除く臨時処理分）	15	△852,882	△84,552	△937,434	△80,795	△856,639
経費率	16	(56.3%)	(75.9%)	(57.6%)	(△2.1%)	(59.8%)
人件費	17	△329,795	△41,884	△371,679	△34,566	△337,113
物件費	18	△475,502	△39,064	△514,567	△43,814	△470,753
うち預金保険料	19	△16,342	△485	△16,827	△1,002	△15,825
税金	20	△47,584	△3,602	△51,187	△2,414	△48,773
実質業務純益	21	661,158	26,769	687,927	113,535	574,391
コア業務純益※2	22	700,156	26,776	726,933	△31,208	758,142
除く投資信託解約損益	23	673,904	26,776	700,681	△33,926	734,608
一般貸倒引当金純繰入額	24	△16,596	△34	△16,631	29,893	△46,524
業務純益	25	644,561	26,734	671,295	143,429	527,866
うち国債等債券損益	26	△38,998	△7	△39,005	144,744	△183,750
臨時損益	27	△98,961	12,366	△86,594	△155,949	69,354
株式等関係損益	28	△4,541	5,664	1,123	△59,665	60,788
不良債権処理額	29	△84,700	△1,590	△86,290	△89,564	3,273
貸倒引当金戻入益等	30	5,734	7	5,742	△1,214	6,956
その他	31	△15,453	8,284	△7,169	△5,505	△1,663
経常利益	32	545,600	39,101	584,701	△12,519	597,221
特別損益	33	42,709	1,695	44,404	15,503	28,900
うち固定資産処分損益	34	△641	△329	△971	3,390	△4,361
うち減損損失	35	△7,244	△130	△7,375	10,832	△18,207
うち退職給付信託返還益	36	50,582	2,155	52,738	5,110	47,627
税引前当期純利益	37	588,309	40,796	629,105	2,983	626,122
法人税、住民税及び事業税	38	△186,107	△9,574	△195,682	△79,346	△116,335
法人税等調整額	39	△30,004	△1,814	△31,819	54,835	△86,654
当期純利益	40	372,197	29,407	401,604	△21,527	423,132

※1 みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(22)＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(21)－国債等債券損益(26)

与信関係費用	41	△95,563	△1,617	△97,180	△60,885	△36,295
与信関係費用(41)＝不良債権処理額(29)＋一般貸倒引当金純繰入額(24)＋貸倒引当金戻入益等(30)＋信託勘定与信関係費用(6)						

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	42		—	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	43	△16,596	△34	△16,631	29,893	△46,524
貸出金償却	44	△16,109	△1	△16,110	△7,766	△8,343
個別貸倒引当金純繰入額	45	△75,393	△1,530	△76,924	△86,380	9,456
特定海外債権引当勘定純繰入額	46	15,308	—	15,308	127	15,181
偶発損失引当金純繰入額	47	854	△50	804	4,184	△3,380
その他債権売却損等	48	△3,626	—	△3,626	△942	△2,684
合計	49	△95,563	△1,617	△97,180	△60,885	△36,295

<みずほ銀行>

(百万円)

		2023年度		2022年度
		比較		
業務粗利益	1	1,514,040	192,846	1,321,194
国内業務粗利益	2	783,556	△43,533	827,090
資金利益	3	478,846	24,169	454,676
役務取引等利益	4	281,531	21,193	260,337
特定取引利益	5	9,351	△54,664	64,015
その他業務利益	6	13,828	△34,232	48,060
国際業務粗利益	7	730,483	236,379	494,104
資金利益	8	388,504	△27,717	416,221
役務取引等利益	9	163,203	12,304	150,898
特定取引利益	10	134,288	192,314	△58,025
その他業務利益	11	44,488	59,478	△14,990
経費（除く臨時処理分）	12	△852,882	△75,449	△777,433
経費率	13	(56.3%)	(△2.5%)	(58.8%)
人件費	14	△329,795	△31,344	△298,450
物件費	15	△475,502	△41,587	△433,914
うち預金保険料	16	△16,342	△1,015	△15,326
税金	17	△47,584	△2,516	△45,067
実質業務純益	18	661,158	117,396	543,761
コア業務純益※	19	700,156	△27,343	727,500
除く投資信託解約損益	20	673,904	△30,061	703,966
一般貸倒引当金純繰入額	21	△16,596	28,728	△45,325
業務純益	22	644,561	146,125	498,436
うち国債等債券損益	23	△38,998	144,740	△183,738
臨時損益	24	△98,961	△159,695	60,734
株式等関係損益	25	△4,541	△62,437	57,896
不良債権処理額	26	△84,700	△87,912	3,212
貸倒引当金戻入益等	27	5,734	△1,220	6,955
その他	28	△15,453	△8,123	△7,330
経常利益	29	545,600	△13,569	559,170
特別損益	30	42,709	13,766	28,942
うち固定資産処分損益	31	△641	3,583	△4,225
うち減損損失	32	△7,244	5,691	△12,936
うち退職給付信託返還益	33	50,582	5,029	45,553
税引前当期純利益	34	588,309	197	588,112
法人税、住民税及び事業税	35	△186,107	△79,816	△106,291
法人税等調整額	36	△30,004	55,654	△85,659
当期純利益	37	372,197	△23,964	396,161

※ コア業務純益(19)＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(18)－国債等債券損益(23)

与信関係費用	38	△95,563	△60,405	△35,157
--------	----	---------	---------	---------

与信関係費用(38)＝不良債権処理額(26)＋一般貸倒引当金純繰入額(21)＋貸倒引当金戻入益等(27)

(参考) 与信関係費用の内訳

一般貸倒引当金純繰入額	39	△16,596	28,728	△45,325
貸出金償却	40	△16,109	△7,771	△8,337
個別貸倒引当金純繰入額	41	△75,393	△84,781	9,387
特定海外債権引当勘定純繰入額	42	15,308	127	15,181
偶発損失引当金純繰入額	43	854	4,234	△3,380
その他債権売却損等	44	△3,626	△942	△2,684
合計	45	△95,563	△60,405	△35,157

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		2023年度	比較	2022年度
業務粗利益	1	111,321	1,484	109,836
国内業務粗利益	2	111,496	1,574	109,921
資金利益	3	19,356	△279	19,635
信託報酬	4	61,851	2,323	59,527
うち一般合同信託報酬	5	3,923	△81	4,005
うち信託勘定与信関係費用※1	6	—	—	—
役務取引等利益	7	30,297	△650	30,947
その他業務利益	8	△8	180	△189
国際業務粗利益	9	△175	△89	△85
資金利益	10	△19	△87	67
役務取引等利益	11	△148	17	△166
その他業務利益	12	△6	△20	13
経費（除く臨時処理分）	13	△84,552	△5,345	△79,206
経費率	14	(75.9%)	(3.8%)	(72.1%)
人件費	15	△41,884	△3,221	△38,662
物件費	16	△39,064	△2,226	△36,838
うち預金保険料	17	△485	12	△498
税金	18	△3,602	102	△3,705
実質業務純益	19	26,769	△3,861	30,630
コア業務純益※2	20	26,776	△3,864	30,641
除く投資信託解約損益	21	26,776	△3,864	30,641
一般貸倒引当金純繰入額	22	△34	1,164	△1,199
業務純益	23	26,734	△2,696	29,430
うち国債等債券損益	24	△7	3	△11
臨時損益	25	12,366	3,745	8,620
株式等関係損益	26	5,664	2,772	2,892
不良債権処理額	27	△1,590	△1,651	61
貸倒引当金戻入益等	28	7	6	1
その他	29	8,284	2,618	5,666
経常利益	30	39,101	1,049	38,051
特別損益	31	1,695	1,736	△41
うち固定資産処分損益	32	△329	△193	△136
うち減損損失	33	△130	5,140	△5,271
うち退職給付信託返還益	34	2,155	81	2,074
税引前当期純利益	35	40,796	2,786	38,009
法人税、住民税及び事業税	36	△9,574	469	△10,043
法人税等調整額	37	△1,814	△819	△995
当期純利益	38	29,407	2,436	26,970

※1 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(20)＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(19)－国債等債券損益(24)

与信関係費用	39	△1,617	△479	△1,137
--------	----	--------	------	--------

与信関係費用(39)＝不良債権処理額(27)＋一般貸倒引当金純繰入額(22)＋貸倒引当金戻入益等(28)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	40	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	41	△34	1,164	△1,199
貸出金償却	42	△1	4	△6
個別貸倒引当金純繰入額	43	△1,530	△1,599	68
特定海外債権引当勘定純繰入額	44	—	—	—
偶発損失引当金純繰入額	45	△50	△50	—
その他債権売却損等	48	—	—	—
合計	49	△1,617	△479	△1,137

2. 利鞘（国内業務部門）

【単 体】

(%)

<みずほ銀行>			2023年度		2022年度
			比較		
資金運用利回	1	0.46	0.02	0.43	
貸出金利回※ 1	2	0.75	0.00	0.75	
有価証券利回	3	0.41	0.06	0.34	
資金調達原価（含む経費）	4	0.53	0.01	0.51	
預金等原価（含む経費）	5	0.54	0.02	0.52	
預金等利回※ 2	6	0.00	△0.00	0.00	
外部負債利回	7	0.29	0.02	0.26	
総資金利鞘（1）－（4）	8	△0.06	0.01	△0.08	
預貸金利鞘（2）－（5）	9	0.21	△0.02	0.23	
預貸金利回差（2）－（6）	10	0.75	0.00	0.75	

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.77	0.00	0.77
預貸金利鞘（11）－（5）	12	0.23	△0.01	0.25
預貸金利回差（11）－（6）	13	0.77	0.00	0.77

(%)

<みずほ信託銀行>			2023年度		2022年度
			比較		
資金運用利回	14	0.51	0.01	0.50	
貸出金利回※ 1	15	0.62	0.02	0.60	
有価証券利回	16	3.08	0.57	2.51	
資金調達利回	17	0.10	△0.00	0.11	
預金等利回※ 2	18	0.00	△0.00	0.00	
資金粗利鞘 (14)－(17)	19	0.40	0.01	0.38	
預貸金利回差 (15)－(18)	20	0.62	0.02	0.59	

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.62	0.02	0.60
預貸金利回差（21）－（18）	22	0.62	0.02	0.59

（参考）

(%)

< 2行合算 >			2023年度		2022年度
			比較		
貸出金利回※ 1	23		0.75	0.00	0.74
預金等利回※ 2	24		0.00	△0.00	0.00
預貸金利回差 (23)－(24)	25		0.74	0.00	0.74

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.76	0.00	0.76
預貸金利回差（26）－（24）	27	0.76	0.00	0.76

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	2023年度		比較		2022年度	
	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)
資金運用勘定	191,605,206	2.48	8,974,861	1.02	182,630,345	1.45
うち貸出金	91,356,331	2.82	3,770,152	0.97	87,586,178	1.84
うち有価証券	40,410,280	1.58	50,964	0.66	40,359,316	0.92
資金調達勘定	210,207,743	1.85	15,070,874	0.93	195,136,869	0.91
うち預金	149,027,703	1.12	10,224,447	0.54	138,803,255	0.57
うち譲渡性預金	17,938,160	2.79	△1,496,919	1.75	19,435,079	1.03
(国内業務部門)						
資金運用勘定	113,027,722	0.46	△2,920,117	0.02	115,947,840	0.43
うち貸出金	54,121,432	0.74	1,779,601	0.00	52,341,831	0.74
うち有価証券	23,942,318	0.41	△2,708,513	0.06	26,650,831	0.34
資金調達勘定	129,055,476	0.03	3,149,381	△0.00	125,906,095	0.03
うち預金	110,226,696	0.00	6,924,091	0.00	103,302,605	0.00
うち譲渡性預金	8,341,609	0.00	△3,952,958	△0.00	12,294,568	0.00
(国際業務部門)						
資金運用勘定	80,251,146	5.27	8,528,809	2.26	71,722,336	3.00
うち貸出金	37,234,898	5.84	1,990,550	2.36	35,244,347	3.48
うち有価証券	16,467,961	3.29	2,759,477	1.26	13,708,484	2.02
資金調達勘定	82,825,929	4.63	8,555,324	2.29	74,270,605	2.34
うち預金	38,801,006	4.30	3,300,356	2.04	35,500,650	2.26
うち譲渡性預金	9,596,550	5.21	2,456,038	2.39	7,140,511	2.82

※国際業務部門のうち貸出金の平均残高・利回について、前期計数の誤りがありましたので、修正しております。

<みずほ信託銀行（銀行勘定）>

(百万円、%)

(全 店)	2023年度				2022年度	
	平均残高	利回 (%)	比較		平均残高	利回 (%)
			平均残高	利回 (%)		
資金運用勘定	4,957,088	0.52	△198,913	0.01	5,156,002	0.50
うち貸出金	2,977,787	0.64	△183,497	0.02	3,161,285	0.61
うち有価証券	179,926	2.94	△30,163	0.52	210,090	2.42
資金調達勘定	5,629,563	0.12	137,915	0.00	5,491,647	0.11
うち預金	2,851,801	0.00	205,744	△0.00	2,646,057	0.00
うち譲渡性預金	391,539	0.00	△252,938	0.00	644,477	0.00
(国内業務部門)						
資金運用勘定	4,944,378	0.51	△194,391	0.01	5,138,769	0.50
うち貸出金	2,957,618	0.62	△178,002	0.02	3,135,620	0.60
うち有価証券	171,621	3.08	△30,179	0.57	201,800	2.51
資金調達勘定	5,616,234	0.10	141,896	△0.00	5,474,337	0.11
うち預金	2,848,917	0.00	206,090	△0.00	2,642,826	0.00
うち譲渡性預金	391,539	0.00	△252,938	0.00	644,477	0.00
(国際業務部門)						
資金運用勘定	36,227	1.60	△4,415	0.55	40,643	1.04
うち貸出金	20,169	2.85	△5,495	1.28	25,665	1.56
うち有価証券	8,304	0.03	15	△0.15	8,289	0.18
資金調達勘定	36,846	1.63	△3,875	0.74	40,721	0.88
うち預金	2,884	0.00	△345	0.00	3,230	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

4. 有価証券関係損益

【連 結】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		比較	
国債等債券損益	△37,102	147,005	△184,107
売却益等	94,591	18,792	75,798
売却損等	△126,285	95,676	△221,962
償却	△2,147	△1,674	△472
投資損失引当金純繰入額	△3	△2	△0
金融派生商品損益	△3,256	34,213	△37,470

	2023年度		2022年度
		比較	
株式等関係損益	23,666	△62,808	86,474
売却益	350,394	202,597	147,796
売却損	△289,290	△239,582	△49,707
償却	△2,296	△210	△2,085
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	△35,140	△25,612	△9,528

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

	2023年度		2022年度
		比較	
国債等債券損益	△39,005	144,744	△183,750
売却益等	93,968	17,221	76,746
売却損等	△127,829	94,731	△222,560
償却	△1,888	△1,424	△464
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	△3,256	34,215	△37,472

	2023年度		2022年度
		比較	
株式等関係損益	1,123	△59,665	60,788
売却益	333,699	200,232	133,467
売却損	△285,649	△237,804	△47,844
償却	△11,785	3,519	△15,305
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	△35,140	△25,612	△9,528

<みずほ銀行>

(百万円)

	2023年度	比較	2022年度
国債等債券損益	△38,998	144,740	△183,738
売却益等	93,968	17,221	76,746
売却損等	△127,821	94,727	△222,549
償却	△1,888	△1,424	△464
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	△3,256	34,215	△37,472

	2023年度	比較	2022年度
株式等関係損益	△4,541	△62,437	57,896
売却益	327,960	200,019	127,940
売却損	△285,574	△240,313	△45,261
償却	△11,785	3,469	△15,254
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	△35,140	△25,612	△9,528

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	2023年度	比較	2022年度
国債等債券損益	△7	3	△11
売却益等	—	—	—
売却損等	△7	3	△11
償却	—	—	—
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	—	—	—

	2023年度	比較	2022年度
株式等関係損益	5,664	2,772	2,892
売却益	5,738	212	5,526
売却損	△74	2,509	△2,583
償却	—	50	△50
投資損失引当金純繰入額	—	—	—
金融派生商品損益	—	—	—

５．有価証券評価差額等

■市場価格のない株式等及び組合出資金を除いております。

【連 結】

① その他有価証券

(百万円)								
	2024年3月末				2023年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	32,731,510	1,326,873	2,339,385	1,012,512	34,403,458	789,855	1,596,302	806,446
株式	3,102,660	2,185,715	2,190,460	4,744	2,515,722	1,518,382	1,548,463	30,081
債券	14,366,374	△28,514	18,115	46,629	20,239,297	△61,492	14,440	75,933
うち国債	10,974,393	6,247	9,326	3,078	16,449,293	△31,971	3,871	35,842
その他	15,262,474	△830,328	130,809	961,137	11,648,438	△667,033	33,398	700,432
うち外国債券	12,293,417	△711,631	20,332	731,964	9,554,507	△580,690	14,788	595,479

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。
※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。
税効果勘案前の繰延ヘッジ損益は2024年３月末 181,761百万円（うち外国債券 218,117百万円、国債 △6,026百万円）、2023年３月末 59,072百万円（うち外国債券 125,968百万円、国債 △14,507百万円）であります。繰延ヘッジ勘案後の有価証券評価差額は2024年３月末 1,508,634百万円（うち外国債券 △493,514百万円、国債 220百万円）、2023年３月末 848,927百万円（うち外国債券 △454,722百万円、国債 △46,478百万円）であります。
※ 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額は、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等を含んでいることに加え、「評価差額」から時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したものであります。

② 満期保有目的の債券

(百万円)								
	2024年３月末				2023年３月末			
	連結 貸借対照表 計上額	含み損益			連結 貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	4,045,134	△182,210	8,789	190,999	2,048,188	△133,080	2,538	135,618

【単 体】

① その他有価証券

< ２行合算 >

(百万円)								
	2024年3月末				2023年3月末			
	貸借対照表 計上額（時価）				貸借対照表 計上額（時価）			
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	31,951,115	1,242,880	2,255,245	1,012,365	33,665,664	730,479	1,537,999	807,520
株式	3,009,329	2,104,250	2,108,913	4,663	2,444,956	1,458,955	1,491,327	32,372
債券	14,313,789	△28,631	17,998	46,629	20,220,815	△61,494	14,439	75,933
うち国債	10,963,328	6,247	9,326	3,078	16,438,019	△31,971	3,870	35,842
その他	14,627,995	△832,739	128,333	961,072	10,999,893	△666,982	32,232	699,215
うち外国債券	11,723,012	△712,961	18,938	731,899	8,953,192	△580,710	14,044	594,755

< みずほ銀行 >

その他有価証券	31,711,507	1,126,334	2,137,624	1,011,290	33,455,851	651,416	1,456,728	805,311
株式	2,836,690	1,988,703	1,992,308	3,605	2,306,663	1,380,927	1,411,109	30,182
債券	14,252,023	△29,022	17,589	46,612	20,155,116	△61,854	14,060	75,914
うち国債	10,963,328	6,247	9,326	3,078	16,438,019	△31,971	3,870	35,842
その他	14,622,794	△833,346	127,725	961,072	10,994,072	△667,656	31,558	699,215
うち外国債券	11,723,012	△712,961	18,938	731,899	8,953,192	△580,710	14,044	594,755

< みずほ信託銀行 >

その他有価証券	239,607	116,546	117,621	1,075	209,812	79,062	81,271	2,208
株式	172,639	115,547	116,605	1,057	138,292	78,027	80,218	2,190
債券	61,766	391	408	17	65,699	360	378	18
うち国債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,201	607	607	0	5,821	674	674	0
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。
※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。
税効果勘案前の繰延ヘッジ損益（２行合算）は2024年３月末 181,761百万円（うち外国債券 218,117百万円、国債 △6,026百万円）、2023年３月末 59,072百万円（うち外国債券 125,968百万円、国債 △14,507百万円）であります。繰延ヘッジ勘案後の有価証券評価差額（２行合算）は2024年３月末 1,408,932百万円（うち外国債券 △494,843百万円、国債 220百万円）、2023年３月末 789,551百万円（うち外国債券 △454,742百万円、国債 △46,478百万円）であります。
※ 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額は、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等を含んでいることに加え、「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を排除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したものであります。

② 満期保有目的の債券
＜ 2 行合算 ＞

	2024年 3 月末				2023年 3 月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2 行合算	4, 045, 134	△182, 210	8, 789	190, 999	2, 048, 188	△133, 080	2, 538	135, 618
みずほ銀行	4, 045, 134	△182, 210	8, 789	190, 999	2, 048, 188	△133, 080	2, 538	135, 618
みずほ信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 子会社・関連会社株式
＜ 2 行合算 ＞

	2024年 3 月末				2023年 3 月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2 行合算	106, 131	468, 940	468, 940	—	106, 131	355, 959	355, 959	—
みずほ銀行	106, 131	468, 940	468, 940	—	106, 131	355, 959	355, 959	—
みずほ信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連 結】

	2024年 3 月末		2023年 3 月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1, 273, 714	520, 372	753, 341
株式	2, 133, 218	651, 447	1, 481, 771
債券	△28, 514	32, 978	△61, 492
うち国債	6, 247	38, 218	△31, 971
その他	△830, 990	△164, 054	△666, 936
うち外国債券	△712, 294	△131, 700	△580, 593

【単 体】

＜ 2 行合算 ＞

	2024年 3 月末		2023年 3 月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1, 190, 383	496, 515	693, 867
株式	2, 051, 753	629, 409	1, 422, 344
債券	△28, 631	32, 862	△61, 494
うち国債	6, 247	38, 219	△31, 971
その他	△832, 739	△165, 757	△666, 982
うち外国債券	△712, 961	△132, 250	△580, 711

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】
＜ 2 行合算 ＞

	2024年3月末								2023年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債券	112,905	18,580	11,089	5,657	△39,387	△10,861	△9,995	△1,460	152,292	29,441	21,084	7,117
国債	106,515	1,905	5,957	—	△38,899	△7,752	△9,841	△1,000	145,414	9,657	15,798	1,000
地方債	725	2,204	2,895	93	370	△552	480	19	355	2,757	2,415	74
社債	5,664	14,470	2,236	5,564	△857	△2,557	△634	△479	6,522	17,027	2,871	6,043
その他	28,316	23,137	22,728	92,885	2,122	8,579	7,013	34,348	26,193	14,557	15,715	58,536

＜みずほ銀行＞

債券	112,893	17,980	11,086	5,657	△39,382	△10,864	△9,957	△1,460	152,276	28,845	21,043	7,117
国債	106,515	1,905	5,957	—	△38,899	△7,752	△9,841	△1,000	145,414	9,657	15,798	1,000
地方債	725	2,204	2,895	93	370	△552	480	19	355	2,757	2,415	74
社債	5,652	13,871	2,233	5,564	△853	△2,560	△596	△479	6,506	16,431	2,830	6,043
その他	28,309	23,055	22,707	92,885	2,119	8,547	7,023	34,348	26,189	14,508	15,683	58,536

＜みずほ信託銀行＞

債券	11	599	3	—	△4	3	△38	—	16	595	41	—
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11	599	3	—	△4	3	△38	—	16	595	41	—
その他	7	82	21	—	3	32	△10	—	4	49	32	—

7. 退職給付関連

【単 体】

■退職給付債務

< 2行合算 >

(百万円)

		2024年3月末	比較	2023年3月末
退職給付債務残高	(A)	951,654	△48,826	1,000,481
(割引率) %		0.14～2.08		△0.00～1.54
年金資産時価総額	(B)	1,650,618	△84,207	1,734,825
未認識数理計算上差異	(C)	△285,198	△23,168	△262,029
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)		413,764	△58,549	472,314

< みずほ銀行 >

退職給付債務残高	(A)	833,031	△43,584	876,616
(割引率) %		0.14～2.08		△0.00～1.54
年金資産時価総額	(B)	1,390,609	△94,254	1,484,864
未認識数理計算上差異	(C)	△221,576	△16,858	△204,717
前払年金費用 (B) + (C) - (A)		336,001	△67,528	403,530

< みずほ信託銀行 >

退職給付債務残高	(A)	118,623	△5,241	123,864
(割引率) %		0.14～2.08		△0.00～1.54
年金資産時価総額	(B)	260,008	10,047	249,960
未認識数理計算上差異	(C)	△63,621	△6,309	△57,311
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)		77,763	8,979	68,784

■退職給付関係損益

< 2行合算 >

(百万円)

		2023年度	比較	2022年度
勤務費用		△17,136	1,938	△19,075
利息費用		△6,815	△2,368	△4,447
期待運用収益		26,923	△2,078	29,001
数理計算上の差異処理額		37,575	△7,538	45,113
退職給付信託返還益		52,738	5,110	47,627
その他		△2,207	1,969	△4,177
合 計		91,077	△2,965	94,042

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

<みずほ銀行>

(百万円)

		2023年度	比較	2022年度
	勤務費用	△14,492	1,676	△16,168
	利息費用	△5,964	△2,068	△3,895
	期待運用収益	23,850	△2,068	25,918
	数理計算上の差異処理額	30,001	△9,691	39,692
	退職給付信託返還益	50,582	5,029	45,553
	その他	△1,944	1,700	△3,645
	合 計	82,033	△5,422	87,455

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		2023年度	比較	2022年度
	勤務費用	△2,643	262	△2,906
	利息費用	△850	△299	△551
	期待運用収益	3,072	△9	3,082
	数理計算上の差異処理額	7,573	2,153	5,420
	退職給付信託返還益	2,155	81	2,074
	その他	△263	268	△532
	合 計	9,044	2,457	6,586

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

【連 結】

■退職給付債務

(百万円)

		2024年3月末		2023年3月末
			比較	
退職給付債務残高	(A)	1,150,480	△49,608	1,200,089
年金資産時価総額	(B)	1,930,446	△60,484	1,990,930
未認識数理計算上差異	(C)	△304,590	△41,629	△262,960
退職給付に係る資産	(D)	847,116	△12,154	859,271
退職給付に係る負債	(A) - (B) + (D)	67,151	△1,278	68,429

■退職給付関係損益

(百万円)

		2023年度		2022年度
			比較	
勤務費用		△27,473	1,834	△29,308
利息費用		△8,664	△3,086	△5,578
期待運用収益		32,112	△2,030	34,142
数理計算上の差異処理額		37,750	△9,634	47,385
過去勤務費用処理額		23	34	△11
退職給付信託返還益		52,738	5,110	47,627
その他		△12,110	1,960	△14,070
合 計		74,376	△5,810	80,187

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

8. 自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>
国際統一基準

	【連 結】		(%, 億円)
	2024年3月末 (速報値)	比較	2023年3月末
(1) 総自己資本比率	16.93	0.88	16.05
(2) T i e r 1 比率	14.85	0.94	13.91
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	12.73	0.93	11.80
(4) 総自己資本の額	123,146	10,076	113,069
(5) T i e r 1 資本の額	108,018	9,984	98,033
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	92,599	9,444	83,155
(7) リスク・アセットの額	727,202	22,860	704,341
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	58,176	1,828	56,347

<みずほ銀行>
国際統一基準

	【連 結】		2023年3月末	【単 体】
	2024年3月末 (速報値)	比較		2024年3月末 (速報値)
(1) 総自己資本比率	15.76	0.82	14.94	15.21
(2) T i e r 1 比率	13.60	0.82	12.78	12.93
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	11.26	0.75	10.51	10.39
(4) 総自己資本の額	104,006	6,309	97,697	91,854
(5) T i e r 1 資本の額	89,736	6,170	83,565	78,051
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	74,310	5,574	68,735	62,736
(7) リスク・アセットの額	659,591	5,873	653,718	603,563
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	52,767	469	52,297	48,285

<みずほ信託銀行>
国際統一基準

	【連 結】		2023年3月末	【単 体】
	2024年3月末 (速報値)	比較		2024年3月末 (速報値)
(1) 総自己資本比率	28.99	3.04	25.95	28.60
(2) T i e r 1 比率	28.98	3.04	25.94	28.60
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	28.98	3.04	25.94	28.60
(4) 総自己資本の額	4,767	318	4,449	4,468
(5) T i e r 1 資本の額	4,766	318	4,447	4,467
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	4,766	318	4,447	4,467
(7) リスク・アセットの額	16,444	△698	17,143	15,617
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	1,315	△55	1,371	1,249

(注) みずほフィナンシャルグループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、算出しております。みずほ銀行及びみずほ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当社グループは2024年3月末よりパーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率算出における告示の一部改正を反映しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 銀行法及び再生法に基づく債権

■部分直接償却実施後

■未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連 結】

(百万円)

		2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,497	△7,368	43,866
	危険債権	700,730	45,334	655,396
	要管理債権	515,503	143,069	372,433
	三月以上延滞債権	456	167	288
	貸出条件緩和債権	515,046	142,901	372,144
	小計	1,252,731	181,034	1,071,696
	正常債権	105,380,865	4,923,851	100,457,014
合計		106,633,596	5,104,886	101,528,710

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	107,242	19,995	87,247
-----------	---------	--------	--------

(%)

不良債権比率	1.17	0.11	1.05
--------	------	------	------

(信託勘定)

(百万円)

		2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
	危険債権	—	—	—
	要管理債権	—	—	—
	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	—	—	—
	小計	—	—	—
	正常債権	2,100	△713	2,814
合計		2,100	△713	2,814

(%)

不良債権比率	—	—	—
--------	---	---	---

(連結＋信託勘定)

(百万円)

		2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36, 497	△7, 368	43, 866
	危険債権	700, 730	45, 334	655, 396
	要管理債権	515, 503	143, 069	372, 433
	三月以上延滞債権	456	167	288
	貸出条件緩和債権	515, 046	142, 901	372, 144
	小計	1, 252, 731	181, 034	1, 071, 696
	正常債権	105, 382, 965	4, 923, 137	100, 459, 828
合計		106, 635, 696	5, 104, 172	101, 531, 524

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	107, 242	19, 995	87, 247
-----------	----------	---------	---------

(%)

不良債権比率	1. 17	0. 11	1. 05
--------	-------	-------	-------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(百万円)

		2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,649	△7,387	34,036
	危険債権	708,665	50,183	658,482
	要管理債権	520,915	165,967	354,948
	三月以上延滞債権	456	167	288
	貸出条件緩和債権	520,459	165,799	354,659
	小計	1,256,230	208,763	1,047,467
	正常債権	108,883,781	5,771,512	103,112,269
	合計	110,140,012	5,980,275	104,159,737

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,340	20,546	84,793
-----------	---------	--------	--------

(%)

不良債権比率	1.14	0.13	1.00
--------	------	------	------

< みずほ銀行 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,560	△7,314	33,874
	危険債権	699,390	48,166	651,224
	要管理債権	511,797	165,131	346,665
	三月以上延滞債権	456	167	288
	貸出条件緩和債権	511,341	164,964	346,377
	小計	1,237,748	205,983	1,031,765
	正常債権	106,009,857	5,970,615	100,039,242
	合計	107,247,606	6,176,598	101,071,007

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,106	20,529	84,576
-----------	---------	--------	--------

(%)

不良債権比率	1.15	0.13	1.02
--------	------	------	------

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	△72	161
危険債権	9,275	2,017	7,258
要管理債権	9,117	835	8,282
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	9,117	835	8,282
小計	18,482	2,779	15,702
正常債権	2,871,823	△198,389	3,070,213
合計	2,890,305	△195,609	3,085,915

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	233	16	217
-----------	-----	----	-----

(%)

不良債権比率	0.63	0.13	0.50
--------	------	------	------

(信託勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	2,100	△713	2,814
合計	2,100	△713	2,814

(%)

不良債権比率	—	—	—
--------	---	---	---

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連 結】

(百万円)

	2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
貸倒引当金	787,848	67,410	720,437
一般貸倒引当金	329,763	16,710	313,052
個別貸倒引当金	423,911	60,462	363,448
特定海外債権引当勘定	34,174	△9,762	43,937

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	107,611	20,077	87,534
-----------	---------	--------	--------

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

	2024年 3 月末	比較	2023年 3 月末
貸倒引当金	761,081	55,827	705,254
一般貸倒引当金	313,638	16,631	297,006
個別貸倒引当金	413,268	48,958	364,310
特定海外債権引当勘定	34,174	△9,762	43,937

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,340	20,546	84,793
-----------	---------	--------	--------

< みずほ銀行 >

貸倒引当金	755,930	54,278	701,652
一般貸倒引当金	310,357	16,596	293,760
個別貸倒引当金	411,398	47,443	363,954
特定海外債権引当勘定	34,174	△9,762	43,937

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,106	20,529	84,576
-----------	---------	--------	--------

< みずほ信託銀行 >

貸倒引当金	5,151	1,549	3,601
一般貸倒引当金	3,281	34	3,246
個別貸倒引当金	1,870	1,514	355
特定海外債権引当勘定	—	—	—

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	233	16	217
-----------	-----	----	-----

※信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(2024年3月末：6百万円、2023年3月末：9百万円)

3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

【連 結】

(%)

	2024年3月末		2023年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	62.89	△4.33	67.22

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

(%)

	2024年3月末		2023年3月末
		比較	
合計	60.58	△6.74	67.32
みずほ銀行	61.07	△6.93	68.00
みずほ信託銀行（銀行勘定）	27.87	4.93	22.93

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況

【単 体】

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	2024年3月末	比較	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	266	△73	340
うち担保・保証等	260	△28	289
うち引当金	5	△45	51
危険債権	7,086	501	6,584
うち担保・保証等	1,617	△111	1,728
うち引当金	4,085	655	3,429
要管理債権	5,209	1,659	3,549
うち担保・保証等	1,462	427	1,034
うち引当金	1,441	780	660
合計	12,562	2,087	10,474
うち担保・保証等	3,340	287	3,052
うち引当金	5,532	1,390	4,141

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	△73	338
うち担保・保証等	260	△27	287
うち引当金	5	△45	51
危険債権	6,993	481	6,512
うち担保・保証等	1,553	△107	1,661
うち引当金	4,066	640	3,426
要管理債権	5,117	1,651	3,466
うち担保・保証等	1,417	452	964
うち引当金	1,432	774	657
合計	12,377	2,059	10,317
うち担保・保証等	3,231	317	2,913
うち引当金	5,504	1,369	4,135

< みずほ信託銀行 > (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	△0	1
うち担保・保証等	0	△0	1
うち引当金	—	—	—
危険債権	92	20	72
うち担保・保証等	63	△3	67
うち引当金	18	15	3
要管理債権	91	8	82
うち担保・保証等	44	△25	69
うち引当金	8	6	2
合計	184	27	157
うち担保・保証等	108	△29	138
うち引当金	27	21	6

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
危険債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
要管理債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
合計	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	2024年3月末	比較	2023年3月末
保全額	8,872	1,678	7,193
貸倒引当金	5,532	1,390	4,141
担保保証等	3,340	287	3,052
(%)			
保全率	70.6	1.9	68.6
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	—	100.0
危険債権に対する保全率	80.4	2.1	78.3
要管理債権に対する保全率	55.7	7.9	47.7
(要管理先債権に対する保全率)	(54.5)	(3.0)	(51.5)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	—	100.0
危険債権に対する引当率	74.6	4.0	70.6
要管理債権に対する引当率	38.4	12.1	26.2
(要管理先債権に対する引当率)	(37.0)	(7.3)	(29.7)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	26.79	6.26	20.52
要管理先債権以外の要注意先債権	4.08	1.17	2.91
正常先債権	0.05	△0.03	0.09

< みずほ銀行 >

(億円)

保全額	8,736	1,686	7,049
貸倒引当金	5,504	1,369	4,135
担保保証等	3,231	317	2,913
(%)			
保全率	70.5	2.2	68.3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	—	100.0
危険債権に対する保全率	80.3	2.2	78.1
要管理債権に対する保全率	55.6	8.8	46.8
(要管理先債権に対する保全率)	(54.8)	(3.5)	(51.3)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	—	100.0
危険債権に対する引当率	74.7	4.1	70.6
要管理債権に対する引当率	38.7	12.4	26.2
(要管理先債権に対する引当率)	(37.5)	(7.6)	(29.8)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	27.13	6.39	20.74
要管理先債権以外の要注意先債権	4.10	1.18	2.92
正常先債権	0.05	△0.03	0.09

<みずほ信託銀行>
(銀行勘定)

(億円)

	2024年3月末	比較	2023年3月末
保全額	136	△8	144
貸倒引当金	27	21	6
担保保証等	108	△29	138

(%)

保全率	73.7	△18.3	92.1
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	—	100.0
危険債権に対する保全率	88.5	△9.1	97.7
要管理債権に対する保全率	58.4	△28.6	87.1
(要管理先債権に対する保全率)	(41.4)	(△19.2)	(60.7)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	—	—	—
危険債権に対する引当率	63.6	△3.6	67.3
要管理債権に対する引当率	19.0	△0.8	19.8
(要管理先債権に対する引当率)	(18.9)	(△0.5)	(19.4)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	13.67	4.19	9.48
要管理先債権以外の要注意先債権	0.40	△1.27	1.68
正常先債権	0.03	0.00	0.03

5. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1.

自 己 査 定				
分類債権 債務者区分	Ⅰ 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類
破綻先・ 実質破綻先 266	266 担保・保証等:260 引当金 : 5	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	
破綻懸念先 7,086	5,702 担保・保証等:1,617 引当金 :4,085	1,384 引当率 74.6% 引当金は 非分類に 計上		
要注意先	要管理債権 5,209	非保全部分の 引当率 38.4% 担保・保証等:1,462 引当金 :1,441		
	(要管理先債権) その他の 要注意先			
正常先				
合計 1,101,379				

2.

銀行法及び 再生法に基づく債権	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 266 保全率 : 100%	
危険債権 7,086 保全率 : 80.4%	
要管理債権 5,209	(注) 三月以上延滞債権 4
保全率 : 55.7%	貸出条件緩和債権 5,204
全体の保全率 : 70.6%	
合計 12,562	

債権額に対する引当率

・ その他の要注意先 4.08%

・ 正常先 0.05%

要管理先債権

・ 保全率 54.5%

・ 非保全部分の引当率 37.0%

・ 債権額に対する引当率 26.7%

(注) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

6. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下（銀行法及び再生法基準）の債権残高
 < 2行合算 >（銀行勘定＋信託勘定）

(億円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行※	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	487	335	230	125	0	125	△104
危険債権	4,110	2,550	2,041	1,528	8	1,537	△504
2020年度以前発生分	4,597	2,886	2,272	1,653	9	1,663	△609
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(453)	(329)	(216)	(125)	(0)	(126)	(△90)
破産更生等債権		76	29	15	0	15	△14
危険債権		4,709	3,004	2,805	57	2,862	△141
2021年度発生分		4,785	3,034	2,820	57	2,878	△156
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(71)	(26)	(11)	(0)	(11)	(△14)
破産更生等債権			79	17	－	17	△62
危険債権			1,538	597	1	598	△939
2022年度発生分			1,618	615	1	616	△1,001
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(63)	(15)	(－)	(15)	(△47)
破産更生等債権				107	0	107	107
危険債権				2,062	25	2,087	2,087
2023年度発生分				2,169	25	2,195	2,195
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(93)	(0)	(94)	(94)
破産更生等債権	487	411	340	265	0	266	△73
危険債権	4,110	7,260	6,584	6,993	92	7,086	501
合計	4,597	7,671	6,925	7,259	93	7,353	427
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(453)	(400)	(305)	(246)	(0)	(247)	(△57)

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 2023年度におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算（銀行勘定＋信託勘定）		
		みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定＋信託勘定）
清算型処理	△38	△38	△0
再建型処理	△100	△100	－
再建型処理に伴う業況改善	－	－	－
債権流動化	△581	△581	－
直接償却	△6	△6	△0
その他	△1,040	△1,034	△6
回収・返済等	△580	△577	△2
業況改善	△460	△456	△3
合計	△1,767	△1,761	△6

7. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2024年3月末		2023年3月末
	貸出金	比較	貸出金
(国内店分、除くオフショア勘定分)	648,219	35,140	613,078
製造業	98,854	382	98,471
農業、林業	468	△7	475
漁業	104	76	27
鉱業、採石業、砂利採取業	1,943	△111	2,055
建設業	11,102	2,081	9,020
電気・ガス・熱供給・水道業	33,119	△864	33,983
情報通信業	9,844	△159	10,003
運輸業、郵便業	23,593	△766	24,360
卸売業、小売業	48,214	△900	49,115
金融業、保険業	115,063	20,545	94,517
不動産業	118,202	7,790	110,412
物品賃貸業	31,298	△65	31,363
各種サービス業	30,746	922	29,824
地方公共団体	4,876	△539	5,415
政府等	17,836	7,043	10,793
その他	102,950	△288	103,238
(海外店分及びオフショア勘定分)	308,293	12,186	296,106
政府等	2,622	1,168	1,453
金融機関	123,987	13,006	110,980
その他	181,682	△1,989	183,672
合計	956,513	47,327	909,185

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金〔2024年3月末 6,310億円（みずほ銀行）、2023年3月末 8,100億円（みずほ銀行）〕を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

<みずほ銀行>

(億円)

	2024年3月末 貸出金	比較	2023年3月末 貸出金
(国内店分、除くオフショア勘定分)	610,547	33,849	576,697
製造業	95,385	919	94,465
農業、林業	468	△7	475
漁業	104	76	27
鉱業、採石業、砂利採取業	1,931	△110	2,041
建設業	10,630	2,038	8,591
電気・ガス・熱供給・水道業	30,738	△585	31,324
情報通信業	9,206	129	9,076
運輸業、郵便業	22,220	△759	22,979
卸売業、小売業	47,068	△850	47,918
金融業、保険業	110,240	20,771	89,468
不動産業	103,079	8,183	94,895
物品賃貸業	29,421	△46	29,468
各種サービス業	30,424	1,011	29,413
地方公共団体	4,869	△534	5,403
政府等	14,253	3,459	10,793
その他	100,505	152	100,353
(海外店分及びオフショア勘定分)	308,293	12,186	296,106
政府等	2,622	1,168	1,453
金融機関	123,987	13,006	110,980
その他	181,682	△1,989	183,672
合計	918,840	46,036	872,803

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

(国内店分、除くオフショア勘定分)	37,672	1,291	36,381
製造業	3,469	△536	4,006
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△1	14
建設業	471	43	428
電気・ガス・熱供給・水道業	2,380	△278	2,659
情報通信業	638	△288	926
運輸業、郵便業	1,373	△7	1,381
卸売業、小売業	1,146	△50	1,197
金融業、保険業	4,822	△225	5,048
不動産業	15,123	△392	15,516
物品賃貸業	1,876	△18	1,895
各種サービス業	322	△88	411
地方公共団体	6	△4	11
政府等	3,583	3,583	—
その他	2,444	△440	2,885
(海外店分及びオフショア勘定分)	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	37,672	1,291	36,381

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

(2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	2024年3月末				2023年3月末	
	(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率	比較		(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率
			(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	10,680	68.8	1,691	3.0	8,988	65.7
製造業	6,474	71.0	1,830	6.6	4,643	64.3
農業、林業	87	63.7	14	3.6	72	60.0
漁業	—	—	△2	—	2	62.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	85	71.3	22	△6.7	62	78.1
電気・ガス・熱供給・水道業	28	55.4	△25	△0.1	53	55.6
情報通信業	101	59.8	13	△8.9	87	68.7
運輸業、郵便業	101	71.5	△117	7.7	219	63.8
卸売業、小売業	1,307	58.9	91	△0.8	1,216	59.7
金融業、保険業	389	47.5	268	2.0	120	45.4
不動産業	306	86.6	2	△0.7	303	87.4
物品賃貸業	3	75.6	0	△13.7	2	89.4
各種サービス業	1,208	60.7	△317	△0.5	1,525	61.3
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	586	90.7	△91	0.0	678	90.6
(海外店分及びオフショア勘定分)	1,882	80.7	395	△5.5	1,486	86.2
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	1,882	80.7	395	△5.5	1,486	86.2
合計	12,562	70.6	2,087	1.9	10,474	68.6

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

8. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2024年 3 月末		2023年 3 月末
		比較	
消費者ローン残高	77,270	△3,855	81,125
うち居住用住宅ローン残高	72,524	△3,506	76,031

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	76,884	△3,789	80,673
住宅ローン残高	73,084	△3,633	76,717
うち居住用住宅ローン残高	72,158	△3,445	75,604
その他ローン残高	3,800	△155	3,955

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	385	△66	452
うち居住用住宅ローン残高	365	△60	426

※計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(%, 億円)

	2024年 3 月末		2023年 3 月末
		比較	
中小企業等貸出比率	58.1	△0.6	58.8
中小企業等貸出残高	377,153	16,452	360,701

<みずほ銀行>

中小企業等貸出比率	58.8	0.1	58.6
中小企業等貸出残高	359,033	20,525	338,508

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

中小企業等貸出比率	48.0	△12.9	61.0
中小企業等貸出残高	18,120	△4,072	22,193

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

9. 地域別貸出金状況等

(1) 地域別貸出金

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2024年3月末 貸出金	比較	2023年3月末 貸出金
アジア	70,535	△4,966	75,501
香港	12,183	△4,673	16,857
シンガポール	12,240	△719	12,959
タイ	10,351	△264	10,615
台湾	6,133	△1,026	7,160
インド	7,285	1,797	5,488
韓国	7,950	△275	8,225
インドネシア	4,274	△23	4,298
フィリピン	3,147	120	3,027
中国	1,306	△250	1,556
マレーシア	1,041	121	920
中南米	52,841	△508	53,349
メキシコ	4,066	△640	4,706
ブラジル	1,912	△68	1,980
北米	130,797	14,950	115,846
米国	117,769	10,951	106,817
東欧	1,654	△724	2,378
ロシア	1,416	△638	2,055
西欧	57,959	5,203	52,756
英国	14,812	2,496	12,316
オランダ	12,995	1,397	11,597
ドイツ	5,674	△1,053	6,728
アイルランド	6,350	1,803	4,546
スイス	859	△211	1,071
フランス	4,809	511	4,298
トルコ	587	△192	780
イタリア	1,634	45	1,589
その他	42,032	5,135	36,896
オーストラリア	21,267	786	20,481
合計	355,820	19,090	336,730

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の貸出金残高は以下の通りであります。

	2024年3月末 貸出金	比較	2023年3月末 貸出金
瑞穂銀行(中国)有限公司	12,686	△274	12,961
米国みずほ銀行	4,412	△364	4,777
インドネシアみずほ銀行	5,331	939	4,392

※ モスクワみずほ銀行に関しては、2024年3月末 121億円、2023年3月末 499億円であります。

(2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2024年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権	比較	2023年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
アジア	800	△32	832
香港	10	3	6
シンガポール	270	△74	345
タイ	28	6	21
台湾	262	47	214
インド	0	△1	1
韓国	0	0	—
インドネシア	—	△8	8
フィリピン	0	△0	0
中国	1	0	1
マレーシア	—	—	—
中南米	407	246	161
メキシコ	3	0	3
ブラジル	—	△19	19
北米	840	687	153
米国	840	687	153
東欧	81	△328	410
ロシア	81	△328	410
西欧	371	51	320
英国	38	△1	40
オランダ	60	60	—
ドイツ	—	—	—
アイルランド	—	—	—
スイス	19	19	—
フランス	50	50	—
トルコ	—	—	—
イタリア	97	10	87
その他	79	△2	82
オーストラリア	78	78	—
合計	2,581	620	1,960

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の銀行法及び再生法に基づく債権の残高は以下の通りであります。

	2024年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権	比較	2023年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
瑞穂銀行(中国)有限公司	5	△3	8
米国みずほ銀行	—	—	—
インドネシアみずほ銀行	64	4	59

※ モスクワみずほ銀行に関しては、2024年3月末 2億円、2023年3月末 6億円であります。

Ⅲ. その他

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)		
		5年間累計額 (2024／上～2028／下)
実質業務純益	1	40,986
税引前当期純利益	2	40,544
申告調整等（注1）	3	213
減算前課税所得（注2）	4	40,757
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額（4×5）	6	12,479

（注1）申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

（注2）減算前課税所得は、2024年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

（ご参考）法人税課税所得実績

(億円)	
2020年3月期	3,785
2021年3月期	3,163
2022年3月期	3,603
2023年3月期	1,577
2024年3月期(概算)	3,990

（注1）法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

（注2）2024年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)				
		2024年3月末	比較	2023年3月末
貸倒引当金	7	2,330	76	2,254
有価証券有税償却	8	909	△214	1,124
その他有価証券評価差額	9	1,165	△92	1,258
退職給付引当金	10	—	—	—
減価償却超過額及び減損損失	11	729	△208	937
繰延ヘッジ損失	12	1,396	△266	1,663
繰越欠損金	13	164	79	84
その他	14	3,052	589	2,462
繰延税金資産計	15	9,747	△37	9,784
評価性引当額	16	△1,938	△578	△1,360
小計（＝15+16）	17	7,808	△615	8,424
退職給付会計関連	18	△1,028	206	△1,235
その他有価証券評価差額	19	△3,905	△1,186	△2,719
繰延ヘッジ利益	20	—	—	—
その他	21	△1,022	△375	△646
繰延税金負債計	22	△5,956	△1,355	△4,601
繰延税金資産の純額（＝17+22）	23	1,851	△1,970	3,822
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額（注）	24	△2,937	△1,392	△1,545
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	1,396	△266	1,663
上記以外	26	3,392	△311	3,704

（注）その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の（分類2）に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

<みずほ信託銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)		
		5年間累計額 (2024／上～2028／下)
実質業務純益	1	1,599
税引前当期純利益	2	2,531
申告調整等（注１）	3	△719
減算前課税所得（注２）	4	1,811
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額（４×５）	6	554

（注１）申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

（注２）減算前課税所得は、2024年３月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

（ご参考）法人税課税所得実績

(億円)	
2020年３月期	317
2021年３月期	266
2022年３月期	332
2023年３月期	300
2024年３月期(概算)	290

（注１）法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

（注２）2024年３月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)			
		2024年３月末	2023年３月末
		比較	
貸倒引当金	7	16	11
有価証券有税償却	8	33	57
その他有価証券評価差額	9	2	3
退職給付引当金	10	—	6
移転損失引当金	11	—	—
繰延ヘッジ損失	12	—	—
繰越欠損金	13	—	—
その他	14	190	184
繰延税金資産計	15	242	264
評価性引当額	16	△52	△75
小計（＝15＋16）	17	189	189
退職給付会計関連	18	△238	△217
その他有価証券評価差額	19	△273	△172
繰延ヘッジ利益	20	△29	△20
その他	21	△2	△4
繰延税金負債計	22	△543	△414
繰延税金資産の純額（＝17＋22）	23	△354	△225
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額（注）	24	△274	△172
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	△29	△20
上記以外	26	△50	△32

（注）その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の（分類２）に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

2. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

< 2行合算 >

(億円)

	2024年3月末	比較	2023年3月末
預金	1,255,648	63,819	1,191,828
個人	489,902	9,075	480,827
一般法人	667,758	66,843	600,914
金融機関・政府公金	97,987	△12,099	110,086

< みずほ銀行 >

預金	1,229,346	65,318	1,164,028
個人	482,445	9,360	473,085
一般法人	653,201	66,215	586,986
金融機関・政府公金	93,698	△10,257	103,956

< みずほ信託銀行 >

預金	26,301	△1,498	27,800
個人	7,456	△285	7,742
一般法人	14,556	628	13,927
金融機関・政府公金	4,288	△1,842	6,130

※海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

【単 体】

<みずほ銀行>

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2024年3月末 (A)	2023年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
現金預け金	70,442,184	63,079,031	7,363,153
コールローン	779,066	1,812,740	△1,033,674
買現先勘定	6,693,619	868,058	5,825,560
債券貸借取引支払保証金	188,451	156,807	31,644
買入金銭債権	707,057	651,514	55,543
特定取引資産	7,027,086	5,422,696	1,604,390
金銭の信託	505	504	0
有価証券	37,809,325	37,110,218	699,107
貸出金	91,884,028	87,280,378	4,603,649
外国為替	2,171,460	2,293,584	△122,123
金融派生商品	9,081,601	8,392,051	689,550
その他資産	6,144,905	7,910,755	△1,765,849
有形固定資産	872,336	858,037	14,299
無形固定資産	404,708	352,884	51,824
前払年金費用	336,001	403,530	△67,528
繰延税金資産	185,189	382,227	△197,038
支払承諾見返	11,745,869	10,003,767	1,742,101
貸倒引当金	△755,930	△701,652	△54,278
資産の部合計	245,717,469	226,277,135	19,440,333
（負債の部）			
預金	154,407,832	145,157,919	9,249,912
譲渡性預金	11,250,486	13,272,253	△2,021,766
コールマネー	1,009,589	1,229,224	△219,634
売現先勘定	22,254,496	14,106,366	8,148,129
債券貸借取引受入担保金	38,776	93,216	△54,439
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	1,782,111	△616,123
特定取引負債	5,958,376	4,574,447	1,383,929
借入金	14,124,762	12,507,802	1,616,959
外国為替	1,181,438	889,189	292,249
社債	641,904	585,861	56,043
金融派生商品	10,309,625	8,976,741	1,332,884
その他負債	4,596,842	6,320,855	△1,724,012
賞与引当金	38,758	26,406	12,351
変動報酬引当金	801	757	44
貸出金売却損失引当金	8,645	15,049	△6,403
偶発損失引当金	4,105	4,781	△675
睡眠預金払戻損失引当金	9,871	12,980	△3,109
債券払戻損失引当金	25,125	7,798	17,327
再評価に係る繰延税金負債	57,583	58,711	△1,127
支払承諾	11,745,869	10,003,767	1,742,101
負債の部合計	238,830,880	219,626,240	19,204,640
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	—
資本剰余金	2,259,392	2,259,392	—
資本準備金	660,805	660,805	—
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587	—
利益剰余金	2,615,322	2,757,032	△141,710
利益準備金	524,533	421,264	103,269
その他利益剰余金	2,090,788	2,335,768	△244,980
繰越利益剰余金	2,090,788	2,335,768	△244,980
株主資本合計	6,278,779	6,420,490	△141,710
その他有価証券評価差額金	791,974	468,873	323,100
繰延ヘッジ損益	△311,045	△367,790	56,745
土地再評価差額金	126,879	129,321	△2,441
評価・換算差額等合計	607,808	230,404	377,404
純資産の部合計	6,886,588	6,650,894	235,693
負債及び純資産の部合計	245,717,469	226,277,135	19,440,333

【単 体】

<みずほ銀行>

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科目	2023年度 (A)	2022年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	6,109,353	3,665,159	2,444,194
資金運用収益	4,752,437	2,657,640	2,094,796
(うち貸出金利息)	(2,578,759)	(1,614,231)	(964,528)
(うち有価証券利息配当金)	(642,076)	(371,369)	(270,707)
役務取引等収益	661,142	589,189	71,953
特定取引収益	144,357	6,350	138,006
その他業務収益	199,502	264,425	△64,923
その他経常収益	351,914	147,553	204,360
経常費用	5,563,753	3,105,989	2,457,764
資金調達費用	3,885,086	1,786,742	2,098,344
(うち預金利息)	(1,671,900)	(804,311)	(867,589)
役務取引等費用	216,408	177,952	38,455
特定取引費用	717	361	356
その他業務費用	141,186	231,355	△90,169
営業経費	825,649	742,375	83,273
その他経常費用	494,704	167,201	327,503
経常利益	545,600	559,170	△13,569
特別利益	56,424	48,003	8,420
特別損失	13,714	19,061	△5,346
税引前当期純利益	588,309	588,112	197
法人税、住民税及び事業税	189,701	115,972	73,729
法人税等還付税額	△3,593	△9,680	6,086
法人税等調整額	30,004	85,659	△55,654
当期純利益	372,197	396,161	△23,964